

YOURMIRAI ワールド・リゾート



足元の運用状況と見通しについて

平素は「YOURMIRAI ワールド・リゾート」(以下、当ファンド)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
 世界経済が堅調に推移する中、米中貿易摩擦への警戒感やトルコ情勢などに伴う新興国リスクなどの懸念から、金融市場では変動性の高まる場面がみられています。
 当資料では、足元の運用状況と今後の見通しなどについてご報告いたします。

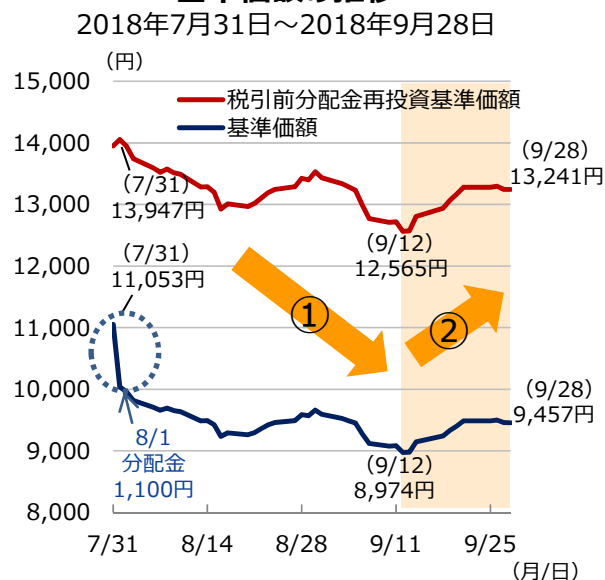
米中貿易摩擦への警戒感からカジノ収入鈍化などへの懸念が高まり下落するが足元では上昇

- 当ファンドは、①統合型リゾート(IR)、②テーマパーク・ホテル、③旅行者の移動・消費の拡大、の3つのテーマに着目し、今後投資魅力が高まると見込まれる国内外の関連株式に投資しています。
- 8月以降、米中貿易摩擦問題が長期化する可能性が高まり、中国のVIP顧客を中心にマカオなど統合型リゾートのカジノ収入が鈍化すると懸念が高まりました。また、香港株式市場が下落する中で投資家心理が悪化したことから、主に米国や香港に上場するマカオの統合型リゾート関連株式の株価が軟調に推移しました。
- 当ファンドの基準価額は9月12日に8,974円まで下落しましたが、9月中旬以降は、米国の利上げ加速懸念の後退やトルコの利上げなどによる新興国リスクの後退などを背景に、金融市場は落ち着きを取り戻しており、当ファンドの基準価額も上昇しています。

基準価額と純資産総額の推移



基準価額の推移



騰落率

期間 (7/31～9/28)	税引前分配金再投資基準価額
①下落局面 7/31～9/12	-9.9%
②回復局面 9/12～9/28	+5.4%

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前。
 (注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。
 (注3) 騰落率は、支払済み分配金(税引前)を再投資した場合の数値であり、実際の投資家利回りとは異なります。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果、分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市場動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは6ページをご覧ください。

組入銘柄の8月以降の騰落率（2018年7月31日～2018年9月28日）

■ 主に統合型リゾートの下落が顕著となる一方で、旅行者の移動やテーマパークなどで上昇する銘柄もありました。

順位	騰落率 上位5銘柄	国・地域/ 投資テーマ (注1)	騰落率	投資比率 (注2)	順位	騰落率 下位5銘柄	国・地域/ 投資テーマ (注1)	騰落率	投資比率 (注2)
1	グルポ・アエロポル リオ・デル・スレ ステ	メキシコ/旅行 者の移動・消 費の拡大	+15.4%	2.2%	1	オペテックス グループ	日本/統合型 リゾート	-31.6%	2.2%
2	ロイヤル・カリビ アン・クルーズ	米国/テーマ パーク・ホテル	+15.2%	2.6%	2	メルコ・インターナ ショナル・ディベロ ップメント	香港/統合型 リゾート	-29.7%	3.4%
3	エイチ・アイ・エス	日本/統合型 リゾート	+12.6%	4.0%	3	MGMチャイナ・ ホールディングス	香港/統合型 リゾート	-26.5%	1.7%
4	CSP	日本/統合型 リゾート	+11.5%	1.2%	4	ウイン・リゾート	米国/統合型 リゾート	-23.8%	2.8%
5	リログループ	日本/テーマ パーク・ホテル	+10.4%	1.5%	5	ギャラクシー・エン ターテインメント・グ ループ	香港/統合型 リゾート	-21.3%	2.8%

(注1) 投資テーマは三井住友アセットマネジメントによる分類です。

(注2) 投資比率は2018年9月28日現在の比率。比率は純資産総額を100%として計算した値です。

※上記は2018年9月28日現在の保有銘柄です。今後も当ファンドにおいて継続して保有するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

今後の市場見通しおよび運用方針

今後の市場見通し

カジノ収入は引き続き堅調であるほか、今後もレジャーや旅行などへの消費が拡大し、3つのテーマ関連企業は評価が高まる見込み。

- 株式市場におけるカジノ収入の鈍化懸念にもかかわらず、マカオのカジノ収入は、2016年8月から2018年8月まで25ヵ月連続で前年同月比プラスとなるなど、引き続き堅調です。
- 9月23日には中国広東省の広州市と香港を結ぶ高速鉄道が開通したほか、年内には、マカオと香港、中国本土（珠海市）を結ぶ「港珠澳大橋」も開通予定です。中国本土や香港からマカオへのアクセスは格段に改善することから、マカオを訪問する旅行者は今後さらに増加する見込みであり、カジノ収入は中長期的に上昇が続くとみています。
- 世界的な景気拡大を背景に中間所得層や富裕層の増加が続いており、テーマパークやクルージング、ブランド品の製造・販売などを手掛ける企業の業績は順調に拡大中です。今後もレジャーや旅行などへの消費が拡大する中、上記3つのテーマに関連する企業への評価は高まるとみています。
- トランプ米政権が保護主義的な姿勢を強め、米中貿易摩擦問題がグローバル株式市場の変動性を高める要因となっています。こうした米中貿易摩擦問題を巡る先行き不透明感などから、マカオの統合型リゾート関連銘柄は、当面神経質な値動きになると見込まれます。

運用方針

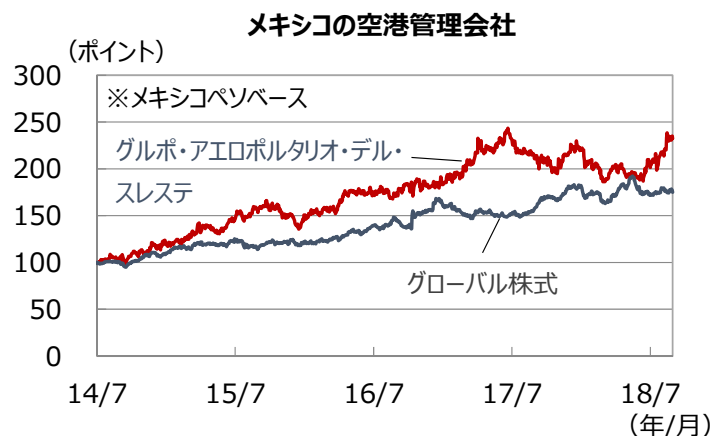
- 世界的にレジャーや旅行などへの消費が拡大するという大きなトレンドに着目し、投資魅力が高まると見込まれる国内外の関連株式への投資を継続します。
- 投資テーマ別では、引き続き成長性や収益性が高く、株価水準が割安な統合型リゾート関連銘柄を中核とした運用を行います。また、テーマパークやクルージング、ブランド品関連銘柄なども選別してポートフォリオに組み入れる方針です。
- 地域別では、2020年の東京オリンピック・パラリンピックやその後の統合型リゾートの開業などにより、インバウンド旅行者の増加が期待される国内株式のほか、米国やマカオの組入比率を高め維持する方針です。

※上記の今後の市場見通しおよび運用方針は当資料作成時点のものであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

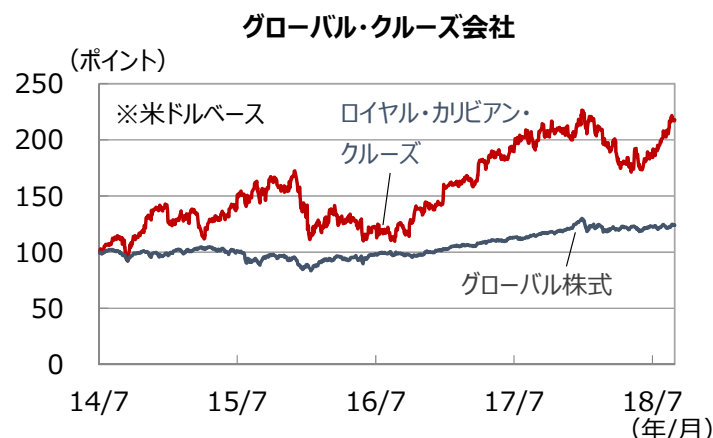
組入銘柄の8月以降の騰落率上位・下位各3銘柄の株価などの推移

騰落率上位3銘柄

グルボ・アエロポルタリオ・デル・スレステ（上昇率1位）



ロイヤル・カリビアン・クルーズ（上昇率2位）

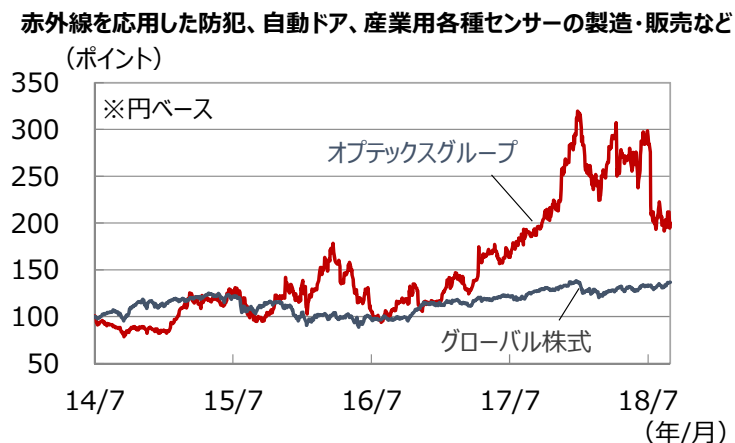


エイチ・アイ・エス（上昇率3位）

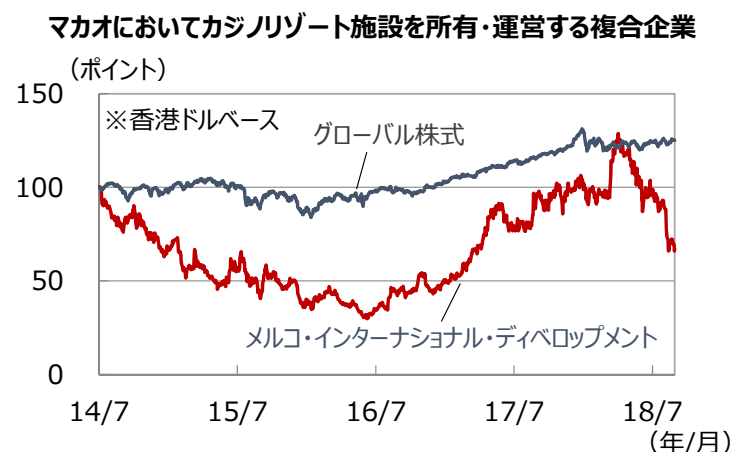


騰落率下位3銘柄

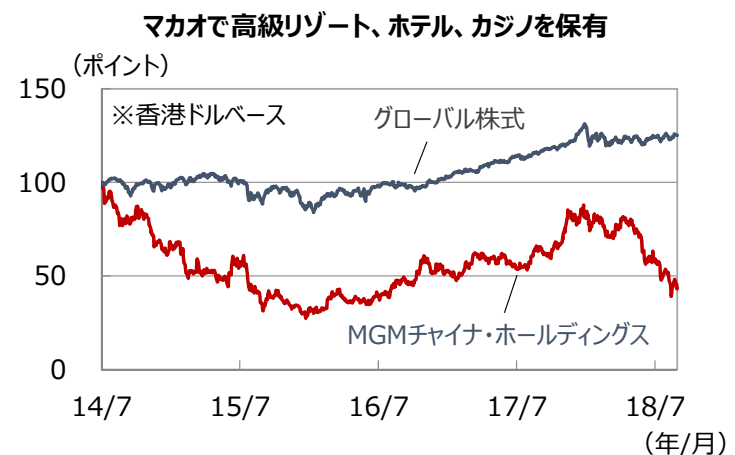
オプテックスグループ（下落率1位）



メルコ・インターナショナル・ディベロップメント（下落率2位）



MGMチャイナ・ホールディングス（下落率3位）



(注1) グローバル株式はMSCI AC Worldのデータを使用。

(注2) データは2014年7月31日～2018年9月28日まで。2014年7月31日を100として指数化。

(出所) FactSet、Bloombergのデータを基に三井住友アセット作成

※上記は2018年9月28日現在の保有銘柄です。今後も当ファンドにおいて継続して保有するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 主として日本を含む世界の株式等の中から、統合型リゾートやテーマパーク・ホテルなどに関連する企業の銘柄に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - DR（預託証券）、上場不動産投資信託（リート）などに投資する場合があります。
2. 各企業の事業展開や収益構造等を総合的に判断して投資候補銘柄を選別し、成長性、財務健全性および流動性等に配慮してポートフォリオを構築します。
 - 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
3. 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
4. 年1回（原則として毎年8月1日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - 分配金額は分配方針に基づき委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に内外の株式を投資対象としています。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほか、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ

購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

信託期間

2014年8月1日から2021年8月2日まで

決算日

毎年8月1日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

配当控除の適用はありません。

※上記は上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

お申込不可日

ニューヨークの取引所の休業日に当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.24% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.674% (税抜き1.55%)**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。
※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： http://www.smam-jp.com 電話番号： 0120-88-2976 [受付時間] 営業日の午前9時～午後5時
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社								
販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 金融商品取引業協会 金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○					
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○			○		
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第99号	○					
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○		○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2018年9月28日